

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,606,537	3,745,072	1,765,465	1,835,123	7,378,652
経常利益 (千円)	762,402	849,120	305,916	326,545	1,668,551
四半期(当期)純利益 (千円)	428,641	432,813	176,281	177,583	912,262
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数 (株)			15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額 (千円)			9,472,114	10,038,578	9,951,437
総資産額 (千円)			13,266,825	14,587,929	13,914,279
1株当たり純資産額 (円)			634.88	681.12	667.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.73	29.28	11.82	12.05	61.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)		9.00		9.00	18.00
自己資本比率 (%)			71.4	68.8	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,570	779,350			1,176,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,182	1,093,805			1,490,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,894	25,360			761,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,124,582	871,445	1,211,563
従業員数 (名)			527	546	522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	546(190)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
小中学生部門	1,580,444	104.7
現役高校生部門	254,678	99.4
合計	1,835,123	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

学習塾としてのステップの特徴の一つは、全教師が日々改善をめざして努力を重ねている授業の質と進学面での実績です。今春の高校入試では、受験に臨んだステップ生のうち1,645名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の42.6%に相当します。また、昨春18校に拡充された「学力向上進学重点校」ですが、公立高校の中でも入試勝負の色彩が濃いこれらトップレベル校のうち半数以上の11校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち43名を占め、昨年に引き続き順調な結果となりました。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。中でも国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の253名となっています。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきましたが、今後も現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを進めます。中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

ステップは「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という方向性にそって、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

なお、東日本大震災に際しては、平成23年3月11日当日中に全スクール、校舎、その他施設の被害状況を掌握し、周辺の環境を調査して、生徒の通塾、教職員の通勤および授業実施の安全性を確認した上で、次の授業日からは平常の時間割での運営に復帰しました。計画停電に当たっては、時間割の部分的な振替を行うことで対応し、生徒に対する学習面でのサポートは安定的、継続的に提供することができました。

当事業年度は、当社のドミナントエリア内に既存スクール網を充実させる形で小中学生部門の新スクールを5校開校しました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が100スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門2校の計112校となりました。

生徒数の伸びは東日本大震災直後にブレーキがかかったものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては想定内の推移となり、塾生総数で見た当第2四半期会計期間の平均は前年同期比4.9%増となっています。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,835百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は331百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は326百万円（前年同四半期比6.7%増）、四半期純利益

は177百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比673百万円増の14,587百万円となりました。

流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比307百万円減の1,433百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比981百万円増の13,154百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比586百万円増の4,549百万円となりました。

流動負債は、広告や市販教材購入などによる未払金の増加等により、前事業年度末比257百万円増の1,891百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加や資産除去債務を計上したこと等により前事業年度末比329百万円増の2,657百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加がありましたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比87百万円増の10,038百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比673百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.7ポイントダウンの68.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期会計期間末に比べ253百万円減少（前年同期比22.5%減）し、871百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は220百万円（前年同期比47.4%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が305百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は330百万円（前年同期比853.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出380百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は530百万円（前年同期は281百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入561百万円（純額）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したのは次のとおりです。

高校受験相模原スクール、Hi-STEP相模原スクール及び大学受験相模原校の移設用建物の設備投資が完了し、平成23年2月に移設しています。

また、高校受験厚木スクール及び大学受験厚木校の移設用建物の設備投資及び移設が平成23年3月に完了し、新規に高校受験Hi-STEP厚木スクールを同3月に開校しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	15,320,000	15,320,000		

(注)平成22年11月29日開催の取締役会決議において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。なお、実施日は平成23年1月4日です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～平成23年3月31日		15,320		1,329,050		1,402,050

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,038,000	26.35
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,402,800	9.15
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,171,600	7.64
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,031,800	6.73
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602	891,180	5.81
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	520,000	3.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	501,200	3.27
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG 横浜)	320,000	2.08
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.17
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11	180,000	1.17
計		10,236,580	66.81

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2 上記のほか、自己株式581,561株(3.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,737,600	147,376	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		147,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	581,500		581,500	3.79
計		581,500		581,500	3.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	440	468	494	514	523	529
最低(円)	419	425	460	481	497	420

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		河井 榮 治	昭和22年 7月5日	昭和41年4月 高島株式会社入社 昭和58年5月 株式会社ハイランド取締役 昭和62年5月 同社常務取締役 平成1年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役社長退任 高島株式会社理事 平成20年3月 同社理事退任 平成20年5月 株式会社グロー工業専務取締役 平成22年10月 同社退社 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成23年 4月20日

(注)1 取締役 河井榮治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注)2 取締役の任期は、平成23年4月20日から平成23年12月開催予定の第33回定時株主総会終結の時までとなります。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,821	1,433,151
売掛金	41,245	43,599
有価証券	37,552	37,821
たな卸資産	¹ 63,000	¹ 17,809
その他	198,489	209,996
貸倒引当金	1,485	1,222
流動資産合計	1,433,624	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,617,562	4,191,208
土地	6,726,495	6,726,495
その他(純額)	188,505	660,706
有形固定資産合計	² 12,532,562	² 11,578,410
無形固定資産	30,020	27,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	393,617	416,374
その他	198,103	150,498
投資その他の資産合計	591,721	566,872
固定資産合計	13,154,304	12,173,123
資産合計	14,587,929	13,914,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,020,708	883,497
リース債務	8,497	7,711
未払金	188,452	77,737
未払法人税等	336,131	360,821
賞与引当金	11,440	53,603
その他	326,438	251,206
流動負債合計	1,891,667	1,634,578
固定負債		
長期借入金	2,254,769	2,068,934
リース債務	22,169	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
繰延税金負債	19,547	-
資産除去債務	125,607	-
その他	10,700	11,328
固定負債合計	2,657,682	2,328,264
負債合計	4,549,350	3,962,842

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,484,429	7,320,157
自己株式	165,555	88,257
株主資本合計	10,049,974	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,395	11,562
評価・換算差額等合計	11,395	11,562
純資産合計	10,038,578	9,951,437
負債純資産合計	14,587,929	13,914,279

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,606,537	3,745,072
売上原価	2,483,737	2,552,808
売上総利益	1,122,800	1,192,264
販売費及び一般管理費	371,902	336,492
営業利益	750,898	855,772
営業外収益		
受取利息	550	169
受取家賃	36,812	33,746
その他	17,168	7,196
営業外収益合計	54,531	41,112
営業外費用		
支払利息	19,143	18,364
賃貸費用	22,757	28,718
その他	1,126	681
営業外費用合計	43,027	47,764
経常利益	762,402	849,120
特別損失		
固定資産除却損	7,053	23,873
減損損失	16,187	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
特別損失合計	23,241	106,563
税引前四半期純利益	739,161	742,556
法人税、住民税及び事業税	270,089	321,366
法人税等調整額	40,429	11,623
法人税等合計	310,519	309,743
四半期純利益	428,641	432,813

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,765,465	1,835,123
売上原価	1,240,711	1,300,369
売上総利益	524,754	534,753
販売費及び一般管理費	220,414	203,161
営業利益	304,340	331,592
営業外収益		
受取利息	285	95
受取家賃	18,500	16,973
その他	4,069	3,589
営業外収益合計	22,856	20,659
営業外費用		
支払利息	9,629	9,307
賃貸費用	11,649	15,973
その他	-	425
営業外費用合計	21,279	25,706
経常利益	305,916	326,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	576	574
特別利益合計	576	574
特別損失		
固定資産除却損	3,056	21,041
減損損失	218	218
特別損失合計	3,274	21,259
税引前四半期純利益	303,218	305,860
法人税、住民税及び事業税	43,981	54,219
法人税等調整額	82,955	74,057
法人税等合計	126,937	128,276
四半期純利益	176,281	177,583

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	739,161	742,556
減価償却費	135,002	166,292
減損損失	16,187	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
貸倒引当金の増減額（は減少）	116	262
賞与引当金の増減額（は減少）	45,402	42,163
受取利息及び受取配当金	706	325
支払利息	19,143	18,364
有形固定資産除却損	7,053	23,873
売上債権の増減額（は増加）	17,296	2,354
たな卸資産の増減額（は増加）	31,586	45,191
未払金の増減額（は減少）	9,374	124,030
前受金の増減額（は減少）	85,659	102,944
その他	79,317	32,534
小計	871,982	1,143,154
利息及び配当金の受取額	298	222
利息の支払額	20,066	18,383
法人税等の支払額	315,643	345,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,570	779,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	753,939	1,096,292
貸付金の回収による収入	1,640	1,249
敷金及び保証金の差入による支出	39,768	7,650
敷金及び保証金の回収による収入	49,408	19,207
その他	3,524	10,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,182	1,093,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	478,864	476,954
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,434	4,086
自己株式の取得による支出	-	77,297
配当金の支払額	252,807	267,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,894	25,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,557	340,117
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,582	871,445

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,400千円、税引前四半期純利益は81,000千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は129,111千円です。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 54,953千円</p> <p>仕掛品 6,775 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,272 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,923,392千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 13,087千円</p> <p>仕掛品 3,334 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,386 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,192千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 192,467千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 116 "</p> <p>賞与引当金繰入額 322 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 173,984千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 262 "</p> <p>賞与引当金繰入額 318 "</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 135,086千円</p> <p>賞与引当金繰入額 322 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 124,067千円</p> <p>賞与引当金繰入額 318 "</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,239,931千円</p> <p>有価証券勘定 143,929 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 259,278 "</p> <p>現金及び現金同等物 1,124,582千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,094,821千円</p> <p>有価証券勘定 37,552 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 260,928 "</p> <p>現金及び現金同等物 871,445千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	581,561

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
681.12円	667.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,038,578	9,951,437
普通株式に係る純資産額(千円)	10,038,578	9,951,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,320,000	15,320,000
普通株式の自己株式数(株)	581,561	401,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,738,439	14,918,965

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 29.28円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	428,641	432,813
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,641	432,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,919,424	14,780,233

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.05円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,281	177,583
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,281	177,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,919,424	14,738,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 132,645千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月30日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月 2日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。